

2021年12月24日

各 位

会社名 株式会社ユーラシア旅行社
代表者名 代表取締役社長 井上利男
(コード番号 9376 JASDAQ)
問合せ先 取締役管理部長 杉浦康晴
(電話番号 03 (3265) 1691)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、スタンダード市場を選択する申請書を提出しております。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は後述の施策を実施することで流通株式時価総額に関し、上場維持基準を充たす所存です。なお、計画期間については、海外旅行への新型コロナウイルス感染症の影響がおおむね解消され、新型コロナウイルス感染症拡大前（2019年9月期）の利益水準の回復が見込まれる、2025年9月期といたします。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比 率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,888人	12,287単位	6.7億円	33.3%
上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもと

に算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

1. 基本方針

旅行事業の収益を改善し、企業価値の向上による上場維持基準の適合を目指します。

流通株式比率については、現在のところ確定した方針を有しておりませんが、今後の状況に応じて、計画期間である2025年9月までに対応策を講ずる可能性があります。開示すべき事項を決定した際には速やかにお知らせいたします。

2. 課題

当社の主力業務である海外旅行は、米国同時多発テロ事件やイラク戦争の影響に象徴されるように平和産業であり地政学的リスクの影響を受けております。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大のような世界的な感染症流行の影響もを受けております。このような環境においても収益を確保すべく、収益改善の取組を重点的にすすめてまいります。

また当社は、従前より、株主に対する利益還元を重視し安定配当をしております。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在は社内留保を重視し、無配としております。今後は、収益の回復段階に応じ、復配を達成し、また従前の配当水準に戻すことで、企業価値の向上を目指します。あわせて、当社の利益還元政策について投資家の皆様に知っていただくことで、当社の企業価値を高めることを目指します。

3. 取組内容

(1) 旅行事業の収益改善について

当社事業の中心である海外旅行につきましては、知的満足や精神的な喜びを強く求める円熟層を対象に、世界170カ国以上を舞台に当社独自の海外旅行企画を販売してまいりました。今後は、そうした円熟層のニーズにこたえる自然、文化、芸術、人間という知的テーマを強く打ち出した旅行商品の品ぞろえをさらに充実させることで収益の拡大を目指してまいります。

国内旅行につきましては、従来、当社が旅行を企画する170を超える国のうちの1つ、という位置づけでありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、国内旅行についても積極的に経営資源を投下し、収益の増強に努めております。とりわけ、直近の緊急事態宣言が解除された2021年10月以降、国内旅行については一層力を入れております。海外旅行の再開が本格化するまでのあいだは引き続き国内旅行を一段と強化し、国内旅行部門を年間粗利120百万円程度（連結調整前。以下同じ。2019年9月期は21百万円、2020年9月期は54百万円）にまでは成長させる方針です。方策といたしましては、既存顧客の深

耕、需要の多い長期国内旅行の拡充等であります。これらにより、今後更なる収益の拡大を目指してまいります。

(2) 費用削減活動について

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に際しましては、一般管理費の削減を図りました。具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響のない2019年9月期と対比し、2021年9月期は、広告宣伝費を13.1%にコントロール、人件費を73.6%にコントロールいたしました。今後も、費用の削減額はもちろん、支出の効果についても継続的に見直しを図り、より一層合理的な企業運営を行うことで、利益の改善を目指してまいります。

(3) 当社株式の魅力の発信について

当社株式、とりわけ配当利回りの魅力を発信いたします。新型コロナウイルス感染症の拡大前5年間の配当利回り（単純平均）は、下表のように4.13%でありました。海外旅行の収益回復に伴い復配を実現し、また配当水準を従前に近づけることで、配当利回りを高め、企業価値の向上を目指してまいります。

表 配当利回り（※）

	2015年 9月	2016年 9月	2017年 9月	2018年 9月	2019年 9月	単純平均
配当利回り	4.10%	4.48%	3.89%	3.92%	4.29%	4.13%

（※）一株当たり年間配当額/期末株価

加えて、IRの強化にも取り組みます。当社のWEBサイトは投資家にとって重要な情報収集の手段であると認識しております。引き続き、ワンオンワンミーティングを中心とするIR活動については継続をし、当社WEBサイトにおけるIR情報についても2022年上期中の情報発信機能の拡充を予定しており、一層の充実を図ることで投資家の皆様により役立つ情報提供を目指します。

以上のような取組を今後継続的に行うことで、流通株式時価総額基準への適合を図り、上場維持基準を充たす所存であります。

以上